

2015年度 決算説明会

イオンフィナンシャルサービス

連結業容及び業績



- 連結有効会員数は3,722万人、連結営業債権残高は3兆8,879億円と順調に拡大。
- 経常収益は3,596億円(前期比109%)。経常利益、当期純利益は前期比で2ケタ成長を確保。

	2015年度				
	前期実績	上期増減	下期増減	通期実績	前期比
連結有効会員数	3,567万人	+104万人	+51万人	3,722万人	+155万人
内、国内会員数	2,464万人	+61万人	+63万人	2,588万人	+124万人
イオン銀行口座数	432万口座	+30万口座	+31万口座	493万口座	+61万口座
連結営業債権残高 (債権流動化含む)	3兆2,424億円	+2,597億円	+3,858億円	3兆8,879億円	+6,445億円

	2015年度						
	上期実績	前期比	下期実績	前期比	通期実績	前期比	公表差
経常収益	1,738億円	115%	1,858億円	105%	3,596億円	109%	△203億円
経常費用	1,479億円	112%	1,523億円	106%	3,002億円	109%	△187億円
経常利益	259億円	133%	334億円	99%	593億円	112%	△16億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	141億円	128%	216億円	111%	357億円	118%	+27億円

配当金	28円	+3円	38円(予定)	+3円	66円(予定)	+6円	-
-----	-----	-----	---------	-----	---------	-----	---

AEON Financial Service Co., Ltd.

2015年度 決算説明会 2

エリア別業績



- 国内では、ガソリン価格安によるカード取扱高の伸び悩みや利息返還費用が計画比+8億円
- 海外では、下期に急激な現地通貨安の影響を受けるも貸倒費用を抑制し経常利益が改善

		2015年度					
		上期		下期		通期	
		前期比	前期比	前期比	前期比		
経常収益	国内	1,119億円	113%	1,279億円	106%	2,398億円	109%
	構成比	64%	△1%	67%	+1%	66%	±0%
	海外	623億円	118%	607億円	106%	1,230億円	109%
	構成比	36%	+1%	33%	△1%	34%	±0%
経常利益	国内	145億円	170%	233億円	94%	379億円	114%
	構成比	56%	+12%	62%	△4%	60%	±0%
	海外	113億円	104%	126億円	113%	240億円	109%
	構成比	44%	△12%	38%	+4%	40%	±0%

※業績数値は連結消去前

AEON Financial Service Co., Ltd.

2015年度 決算説明会 3

セグメント別業績



	クレジット	銀行	海外	フィー等	調整額	連結合計
経常収益	1,613億円	468億円	1,230億円	496億円	△212億円	3,596億円
前期比	110%	112%	109%	109%	-	109%
経常費用	1,244億円	456億円	990億円	455億円	△144億円	3,002億円
前期比	109%	110%	110%	105%	-	109%
貸倒関連費用	126億円	2億円	312億円	14億円	-	456億円
前期比	143%	-	105%	120%	-	115%
経常利益	369億円	11億円	240億円	40億円	△68億円	593億円
前期比	115%	+12億円	109%	218%	-	112%

貸出金残高	4,158億円	10,461億円	2,432億円	244億円	△557億円	1兆6,739億円
貸出金利回り(前期比)	14.7%(+0.2)	1.4%(△0.1)	25.3%(+0.5)	1.6%(△0.2)	-	8.7%(△0.3)
資金調達コスト(前期比)	0.5%(0.0)	0.1%(△0.1)	4.0%(0.0)	0.9%(0.0)	-	0.7%(△0.1)
貸出金利鞘(前期比)	14.2%(+0.2)	1.3%(0.0)	21.4%(+0.6)	0.7%(△0.2)	-	7.9%(△0.3)

AEON Financial Service Co., Ltd.

2015年度 決算説明会 4

連結貸借対照表



連結	実績	期首比	連結	実績	期首比
現金預け金	4,448億円	△228億円	預金	2兆1,529億円	+1,899億円
貸出金	1兆6,739億円	+1,997億円	有利子負債	7,606億円	△462億円
内、国内貸出金	1兆4,307億円	+2,088億円	内、国内有利子負債	3,838億円	△520億円
キャッシング+小口ローン	4,674億円	+509億円	内、海外有利子負債	3,768億円	+58億円
内、海外貸出金	2,432億円	△91億円	利息返還損失引当金	42億円	△6億円
割賦売掛金	1兆223億円	△158億円	買掛金等	3,134億円	+72億円
支払承諾見返	1,734億円	△101億円	支払承諾	1,734億円	△101億円
貸倒引当金	△494億円	△1億円	負債合計	3兆4,046億円	+1,401億円
有価証券等	4,803億円	+53億円	純資産合計	3,408億円	+159億円
資産合計	3兆7,455億円	+1,560億円	負債及び純資産合計	3兆7,455億円	+1,560億円
貸出金利鞘	7.9%	(※)△0.3%	自己資本比率 (国内基準)	7.4%	△0.7%

(※貸出金利鞘は前期比)

2015年度の振り返り

1. デジタル化の推進
2. 経営基盤強化

1-①. インストアランチ改革



- 日本に加え、マレーシア、カンボジアにおいてもデジタル化店舗を展開
- デジタルサイネージの導入によるペーパーレス化等、業務効率化を推進

日本



従来店舗



新店舗

1-①. インストアランチ改革



- 日本に加え、マレーシア、カンボジアにおいてもデジタル化店舗を展開
- デジタルサイネージの導入によるペーパーレス化等、業務効率化を推進

マレーシア



改装前



改装後

1-①. インストアランチ改革



- 日本に加え、マレーシア、カンボジアにおいてもデジタル化店舗を展開
- デジタルサイネージの導入によるペーパーレス化等、業務効率化を推進

カンボジア



改装前



改装後

1-②. カード募集の効率化



- タブレット端末での会員募集を推進、店頭募集に占める構成比を90%に拡大
- 機能強化により、カード発行期間の短縮及び高稼働率の即時発行カードが増加



【タブレット端末による会員募集】

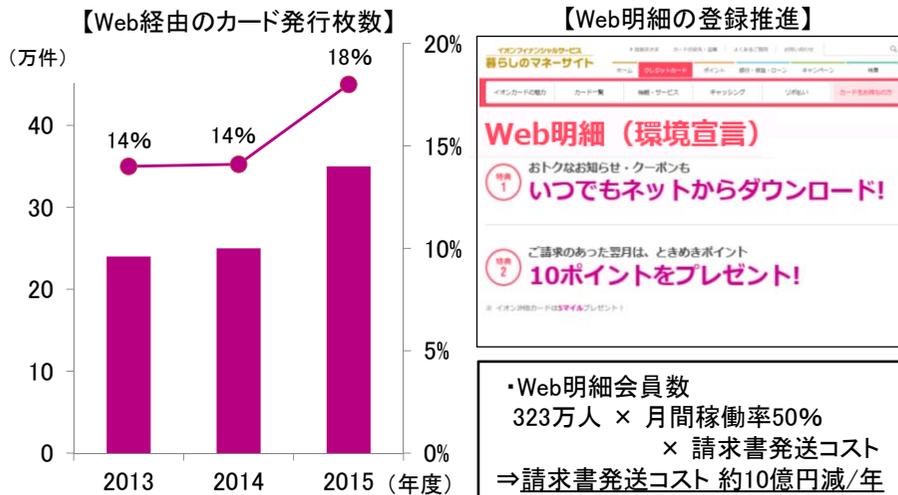
タブレット端末募集の効果

- 《審査スピードの改善》
 - ・カード発行期間の短縮
 - ・即時発行カードの増加
- 《稼働率・利用額の向上》
 - ・即時発行会員
 - 月間稼働率 平均差+20%
- 《募集・発行コストの改善》
 - ・人件費、販促費、郵送費の削減

1-③. Webを活用した取り組み(クレジットカード)



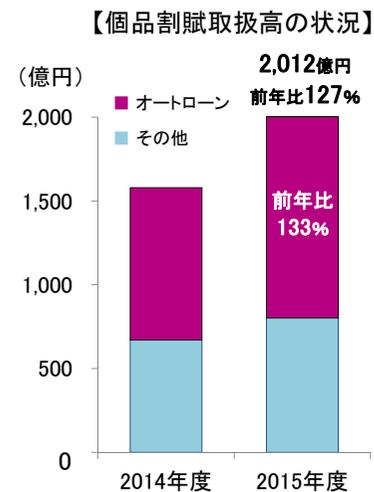
- Web経由のカード発行数は35万枚(構成比18%)、内80%がWeb明細書を登録
- Web明細会員数は323万人(前期比+61万人)、年間の請求書発送コストを約10億円削減



1-④. Webを活用した取り組み(個品割賦)



- Web審査の推進により、申込みの簡易化と不備を削減。審査スピードが向上。
- 販売ニーズに対応したことで、既存店の取扱高および新規加盟店開発が好調。



Web申込み導入の効果

- 《審査スピードの改善》
 - ・審査結果回答時間の短縮
 - ・加盟店の販売ニーズ捕捉
- 《取扱高の拡大》
 - ・Web審査導入加盟店
 - 取扱高 前期比134%
 - ※本格導入後の下期実績比較
- 《新規加盟店の拡大》
 - ・オートローン新規加盟店
 - 開発件数 前期比152%

1-⑤. 国内取扱高の拡大



- カードショッピング、無担保ローン、個品割賦、住宅ローンの合計取扱高は5兆円超
- カード会員の拡大、無料ATM提携の推進、加盟店開発の強化等により取扱高を拡大

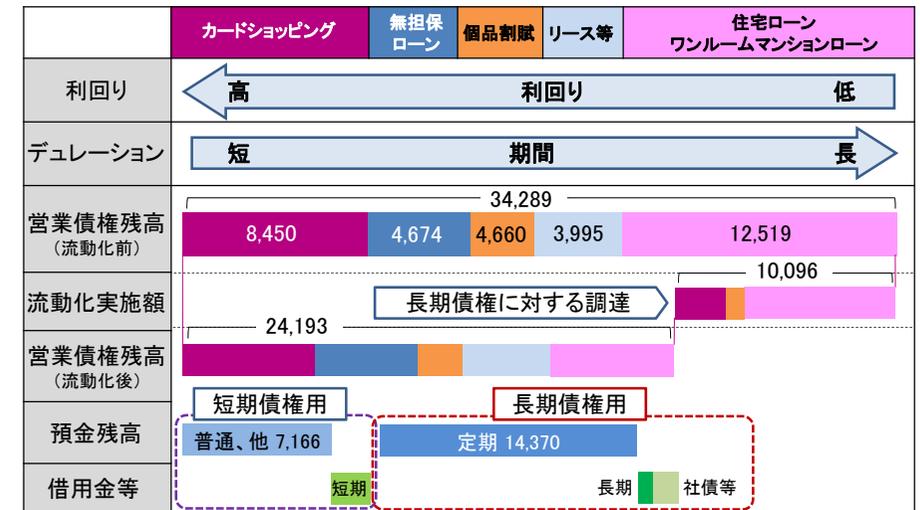
【2015年度 商品別の取扱高及び営業債権残高】

	カード ショッピング	無担保ローン (キャッシング+小口ローン)	個品割賦 支払承諾見返	住宅ローン ワンルーム	合計
取扱高	4兆1,047億円	4,069億円	2,012億円	3,851億円	5兆981億円
前年比	107%	105%	127%	142%	110%
営業債権 残高 (債権流動化前)	8,450億円	4,674億円	4,660億円	1兆2,519億円	3兆304億円
前年比	+711億円	+509億円	+878億円	+3,007億円	+5,107億円

2-①. バランスシートの効率化



- 国内の長期借入金削減、長期債権の流動化によるバランスシートの効率化を推進
- 普通預金残高の構成比を向上し、国内の資金調達費用を削減



(単位: 億円)

2-②. 貸倒改善の取り組み(海外)



- 与信の厳格化と債権回収強化を継続実施し、四半期ごとに貸倒費用が改善
- 貸倒リスクの高いローン債権から物販債権へのシフトが課題

【海外事業の貸倒関連費用の推移:円ベース】

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
貸倒費用	81億円	81億円	79億円	69億円	312億円
前期比	135%	105%	99%	88%	109%

【海外上場3社の商品別比較】

		クレジットカード		ハイヤーパーティス		パーソナルローン		合計	
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
香港	利回り	22.2%	△0.7%	—	—	19.9%	+0.2%	21.5%	△0.4%
	貸倒費用率	4.2%	△0.8%	—	—	8.1%	△1.4%	5.4%	△1.0%
	差異	18.0%	+0.7%	—	—	11.8%	+1.6%	19.0%	+0.6%
タイ	利回り	23.6%	△1.3%	23.3%	△1.5%	26.7%	0.0%	24.7%	△0.8%
	貸倒費用率	6.3%	△0.6%	7.9%	△2.3%	9.2%	0.0%	7.7%	△0.8%
	差異	17.3%	△0.7%	15.4%	+0.8%	17.5%	0.0%	17.0%	0.0%
マレーシア	利回り	14.6%	△2.9%	16.8%	△0.6%	16.8%	△2.0%	16.5%	△1.2%
	貸倒費用率	4.0%	+0.8%	4.9%	△0.1%	8.8%	+1.6%	5.7%	+0.2%
	差異	10.6%	△3.7%	11.9%	△0.5%	8.0%	△3.6%	10.8%	△1.4%

※貸倒費用率=貸倒引当金繰入額/債権残高

2016年度の取り組み

- (1) グローバルでのデジタル化推進
- (2) 商品・サービスの利便性向上
- (3) 資産の収益性改善

(1) - ①. デジタル化の推進



- 国内外でデジタル化を推進し、お客さまの利便性及び業務効率をさらに向上
- AI導入やタブレット活用、ATMでは指紋認証実験を開始



AIの活用



タブレットを使った商品説明



指紋認証によるカードレス化

(1) - ②. スマホアプリ導入による利便性向上



- おサイフ感覚で使えるアプリ、イオンウォレットを開発。
- 来店時の効果的な販促、ポイント管理、決済機能の搭載等を計画。



搭載機能(計画)	
①情報照会	スマホにてイオンカードの各種情報の照会
②各種登録・変更	スマホから各種登録・変更手続き
③クーポン配信	お客さまのスマホに各種クーポンを配信
④情報配信	お客さまに最適化された情報を配信
⑤クレジットカード入会	お客さまのスマホにイオンカードを発行

(1) - ③. 未活用のイオングループの営業基盤活用



- タブレット端末を活用し、戦略小型店舗での会員募集を強化。
- 加えて首都圏に展開する、イオングループの新たなSM、ドラッグストアで取り組みを強化。



【お申込みプロセスの簡素化】

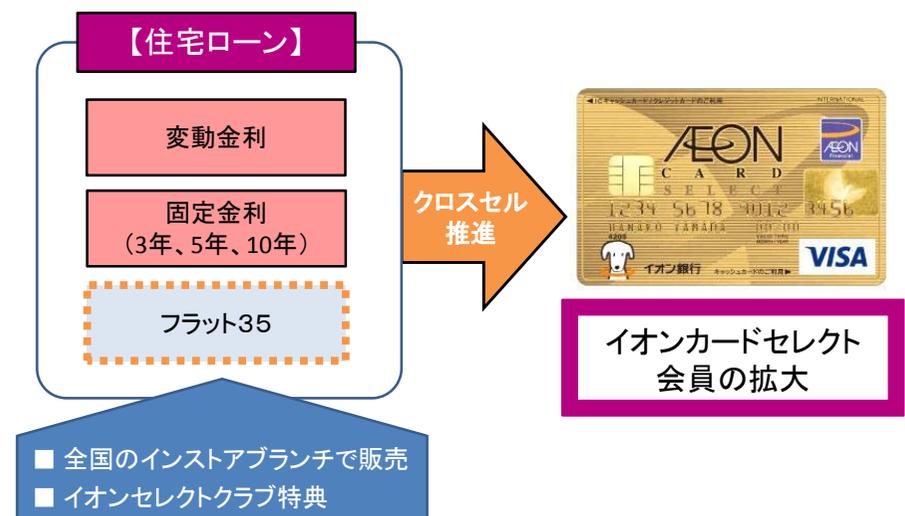
世帯占有率	
東京	18%
首都圏	32%
全国平均	46%

イオングループのプラットフォーム活用

(2) - ①. クロスセルの推進



- 住宅ローン(フラット35)の受付チャネルを全国に拡大
- イオンセレクトクラブ特典を活用し、クレジットカードとのクロスセルを推進



(2) -②. 移動ATMの導入



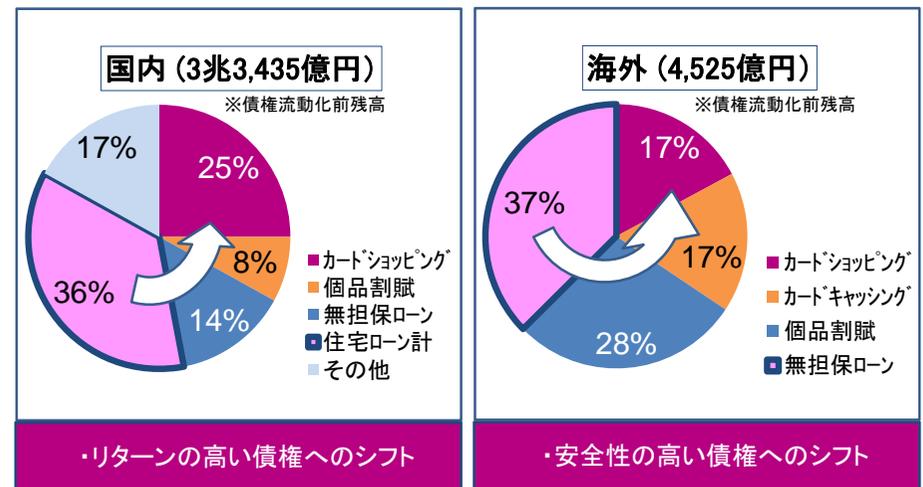
- 新たに移動ATMを導入。発電機による電源と無線通信を備え、全国各地に出張可能。
- 被災地におけるお客さまのサポートやイベント会場での出金ニーズ等に幅広く対応。



(3). 債権ポートフォリオの見直し



- リターンを重視した審査を確立し、債権の安全性、効率性を向上
- 商品、エリア、与信時期等から分析実施



2016年度 連結業績予想



- 2016年度の配当予想は上期+1円、下期+1円の年間2円増配(記念配当)を予想

	業績予想	
	業績	前期比
経常収益	3,800億円	106%
経常利益	630億円	106%
親会社株主に帰属する当期純利益	370億円	103%
1株当たり当期純利益	186円19銭	103%

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	+1円	39円	+1円	68円	+2円	36.5%	△0.1%

マレーシアの取り組み

マレーシアの外部環境



- アメリカ・中国の経済見通しの悪化による厳しい輸出環境、財政も緊縮の体制で成長率は実質GDP成長率は2015年+5.0%に対し、2016年は+4.0~+4.5%の予想。
- コモディティ価格低下、原油価格低下、通貨安の継続、GSTの小売上への影響懸念

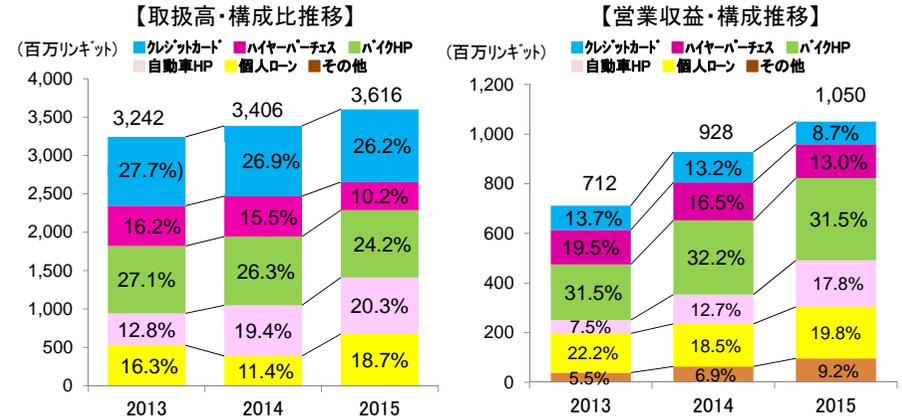


	2014年末	2015年末
小売売上成長率	3.4%	3.0%
WTI原油価格	USD 59.1/バレル	USD 37.2/バレル
パーム油価格	USD 624.5/トン	USD 520.1/トン
対米ドルリンギット	1 \$ = RM3.6	1 \$ = RM4.2

マレーシアの収益構造



- 営業収益は割賦商品の割合が60%以上を占めており依然として高い。
- イオンビッグとの提携クレジットカードを推進し、会員数、取扱高の拡大を図る。
- 保険代理事業の拡大や電子マネー事業の開始により、フィー収益の拡大を図る。



クレジットカード・フィー収益比率の向上による収益構造の転換を図る

マレーシアの貸倒の状況

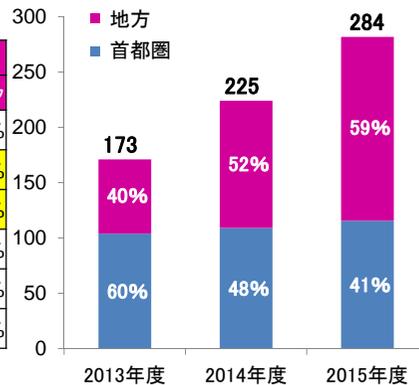


- GST導入後、サービス業、農業及び小売業の職種で回収率が悪化。
- 上記職種の構成比が高い地方では、貸倒引当金繰入額が増加。
- 本社から地方への支援体制を構築し、債権回収に注力。

【業種別顧客比率】

業種	マレーシア				東マレーシア	
	首都圏	北部	南部	東海岸	サバ	サラワク
サービス業	26%	15%	18%	27%	27%	17%
小売	11%	11%	11%	10%	12%	16%
農業	1%	3%	5%	11%	12%	7%
製造業	21%	32%	31%	10%	7%	11%
公務員	16%	22%	14%	24%	22%	22%
その他	25%	17%	21%	17%	20%	27%

【貸倒引当金繰入額 地域別比率】 (百万リンギット)



マレーシアの貸倒の状況



- 自動車、バイクの割賦債権を中心に審査を厳格化。
- 足もとでは、延滞債権比率は減少傾向。

【債権残高推移・延滞債権比率】 (百万リンギット)



ブランチデジタル化の取り組み



- 2015年度からデジタルブランチを開店、現在3店舗まで展開。
- ATMでの支払い受付のセルフ化、タブレット端末申し込みの導入による、キャッシュレス、ペーパーレス化の推進



改装前メナラオリンピア支店



改装後メナラオリンピア支店外観

2016年度は既存店舗30店舗の改装を進め、デジタル化を推進

ブランチデジタル化の取り組み



改装前ATMコーナー

デジタル化前の申込みの様子



ATM増設によるオペレーション削減

タブレット申し込みによる業務効率化

ブランチデジタル化の取り組み - 業務効率実績



- 現金処理時間の削減による業務時間減少、残業代の削減
- キャッシュレスオペレーションによる現金回収に関わる費用削減
- お客さまの待ち時間削減、タブレット端末による申込みの簡易化

【メナラオリンピア支店 業務効率改善】

	10月-12月	1月-3月	改装前比
総勤務時間(時間)	5,068	4,082	81%
現金回収費用(リングット) (ATM現金回収+カウンター現金回収)	13,547	6,750	50%
支店面積(Sqf)	2,760	1,260	46%
賃料(リングット)	96,678	57,078	59%
申込み平均待ち時間	7分46秒	7分10秒	-36秒
ATM稼働回数(回)	18,392	24,761	135%

お客さまサービス向上+従業員生産性向上+支店運営コスト削減を実現

カンボジアの取り組み

カンボジア事業概要

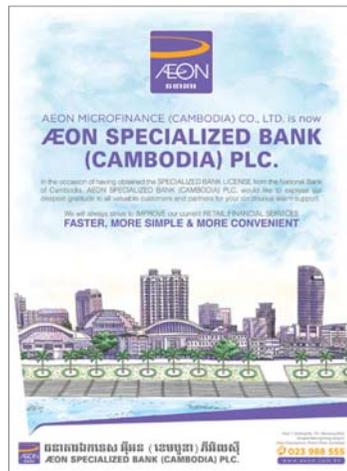


■カンボジア事業概要

(2015年12月31日現在)

社名	イオンスペシャライズドバンク(カンボジア) ※2016年2月、イオンマイクロファイナンス(カンボジア)より転換
設立	2011年10月
資本金	10百万ドル
従業員数	430名
支店数	8支店
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐久消費財向け分割払い パーソナルローン クレジットカード(新規)
取扱高	33.4百万ドル(前年比135%)
営業収益	7.6百万ドル(前年比143%)
経常利益	1.4百万ドル(前年比135%)
債権残高	27.9百万ドル(前年比134%) ※マイクロファイナンス業界53社中10位

- 2016年2月、特殊銀行へ転換。
- 特殊銀行としては国内初のクレジットカード事業認可を取得し、2月より発行開始。



【特殊銀行化告知の新聞広告】

これまでの取組み



■沿革

2011年	10月	イオンマイクロファイナンス(カンボジア)設立
	12月	耐久消費財向け分割払い提供開始(目的ローン)
2013年	4月	単月黒字化
	6月	シムリアップ支店開設
	9月	メンバーカード発行開始
2014年	1月	累積解消
	3月	パーソナルローン提供開始
2015年	10月	特殊銀行ライセンス取得
2016年	2月	特殊銀行化完了 クレジットカード発行開始



【分割払い申込受付】



【パーソナルローン申込み受付】

■業績の推移

- ・現在は月間平均6千件のお申込み。(千米ドル)
- (加盟店)



クレジットカード事業の開始

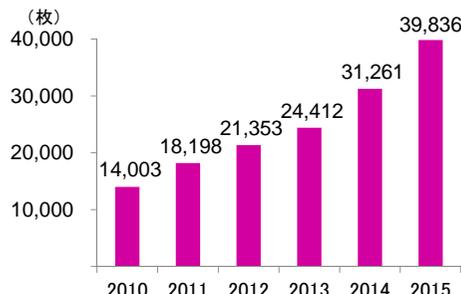


■カンボジアのクレジットカード市場

国内発行枚数	39,836枚
発行者数	11行(これまで商業銀行のみ発行認可)
発行枚数上位	①アクレダ銀行 10,486枚
	②ユニオン銀行 7,378枚
	③カナディア銀行 6,040枚

(出典:2015年度中央銀行年次報告書)

■クレジットカード発行枚数推移



(出典:2015年度中央銀行年次報告書)

【カード発行枚数伸び悩みの要因】

- ・ 現在商業銀行のみクレジットカード発行。
- ・ 銀行は発行対象を月収1,000ドル以上(労働人口の4%)に絞りコンサバティブ。
- ・ カード申込に際し、預金担保を要求。
- ・ これまで大型商業施設が無く利用場所が限定的。

【当社の差別化】

- ・ 国内最大SCである、イオンモール(週28万人来店)を中心とした会員の組織化。
- ・ ローン事業での無担保と信ノウハウを活用した、真のクレジットカードを発行。

イオンモールプノンペンについて



■カンボジア初の近代的ショッピングモール



【イオンモールプノンペン概要】

開店日	2014年6月
敷地面積	68,000 m ²
専門店数	190店舗

■イオンモール半径5キロ商圏



【半径5キロ商圏】

商圏人口	77万人
世帯数	20万世帯
世帯収入	78%が月収400ドル以上

イオンカードの発行により、圏内のお客様をイオン会員化することでシナジーを発揮。

イオンモールでの会員募集の様子



■イオンゴールドカード先行募集(4月8日より)

- 現在クレジットカードを保有している層(月収1,000ドル以上)を対象にイオンゴールドカードの申込受付を開始。
- 申込受付開始4月8日から4月31日迄の申込件数は726件。
- 今後はクラシックカードを当社ローンを利用のメンバー会員(5万名)に対し順次発行。



イオンモールでの会員募集の様子



【高級感のあるカード申込受付デスク】



【デジタルサイネージによるご案内】



【カードのビジュアルディスプレイ】

デジタル化への取組み ①デジタル店舗ー1



- 日本、タイ等周辺国の最新の店舗コンセプトを導入。
- デジタルサイネージ等を採用しデジタル化、ペーパーレス化を推進。

【新店舗コンセプト】



【旧店舗】



デジタル化への取組み ①デジタル店舗ー2



【携帯ショートメッセージへの順番呼出し機能】



【タブレットでの目的ローン申込受付】



【タブレットでのカードアクティベーション】



【大型スクリーンによる広告】

デジタル化への取り組み ② ネットの活用



■カンボジアの現状

- カンボジアの平均年齢は24歳と若い。
- 内戦後の新世代はデジタル化に抵抗が無く、急速にインターネットが普及。
- インターネットユーザーの78%に相当する約300万人がフェイスブックを利用。



【カフェでインターネットを楽しむ人達】

■当社フェイスブック

クレジットカードTVCM掲載後、3日で3万回再生。



(参考) セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移



■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	クレジット	ファイ	銀行	海外	連結
期首貸倒引当金残高	261億円	31億円	32億円	168億円	492億円
貸倒引当金繰入額	126億円	14億円	0億円	312億円	456億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	112億円	3億円	0億円	330億円	454億円
期末貸倒引当金残高	275億円	42億円	32億円	150億円	494億円

(国内子会社) イオン銀行:32億円、イオンプロダクトファイナンス:47億円、イオン住宅ローンサービス:12億円

■ 利息返還損失引当金残高

	2014年度	2015年度
期首利息返還引当金残高	30億円	48億円
利息返還損失引当金繰入額	58億円	33億円
利息返還額(キャッシュアウト・元本充当)	40億円	39億円
期末利息返還引当金残高	48億円	42億円

(参考) 2014年度業績 (香港、タイ、マレーシア)



■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2014年度		2015年度	
	実績	前期比	実績	前期比
経常収益	181億円	122%	195億円	108%
経常利益	48億円	138%	47億円	98%
当期純利益	39億円	139%	38億円	98%

為替レート
・2014年:14.04香港ドル
・2015年:15.54香港ドル

■ イオンタナシンスアップ(タイランド)連結業績

	2014年度		2015年度	
	実績	前期比	実績	前期比
経常収益	576億円	118%	620億円	108%
経常利益	101億円	101%	113億円	113%
当期純利益	80億円	101%	90億円	113%

為替レート
・2014年:3.33バーツ
・2015年:3.48バーツ

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2014年度		2015年度	
	実績	前期比	実績	前期比
経常収益	283億円	128%	320億円	106%
経常利益	94億円	129%	91億円	97%
当期純利益	70億円	128%	69億円	99%

為替レート
・2014年:32.58リンギット
・2015年:30.34リンギット

(参考) 2015年度業容計画 (国内)



	2015年度	2016年度	
	実績	計画	前期比
有効会員数	2,588万人	2,740万人	+152万人
カードショッピング取扱高	4兆1,047億円	4兆4,300億円	108%
電子マネー取扱高	2兆1,307億円	2兆2,500億円	106%
キャッシング残高	4,055億円	4,330億円	+275億円
小口ローン残高	618億円	850億円	+232億円
無担保ローン残高	4,674億円	5,180億円	+506億円